

2022年8月8日

株式会社アイカに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組みについて

株式会社百五銀行（頭取 杉浦 雅和）は、地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、株式会社アイカ（代表取締役 渡邊 照雄）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF といいます）を実行いたしましたので、下記のとおり、お知らせします。

PIF は、お客様の企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に取り組むお客さまを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、SDGs 達成への貢献度合いを KPI（重要目標達成指標）として設定し、当行が定期的にモニタリングを行うことが特徴です。

また、当行ではこの KPI に、お客様の温室効果ガス排出量の削減項目を設定していただくよう努めることで、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。

記

1 借入人概要

借入企業	株式会社アイカ
所在地	名古屋市西区木前町 35 番地
従業員数	293 名
売上高	8,211 百万円（2022 年 1 月期）
事業内容	印刷業

2 融資概要

契約日	2022 年 8 月 8 日
融資金額	100,000,000 円
融資期間	5 年間

3 借入人の取組みについて

借入人の取組みについては、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください。

なお、本件は株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）より、評価にかかる手続きが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、第三者意見を取得しています。

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書
～株式会社アイカ～

2022年8月8日

株式会社百五銀行

法人コンサルティング部

1. はじめに

百五銀行は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、株式会社アイカ（以下、アイカという。）の包括的なインパクト分析を行った。

百五銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取り組みを支援するため、アイカに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本ファイナンスという。）を実行する。

➤ 今回実行する本ファイナンスの概要

契約期間	2022年8月8日～2027年7月31日
金額	100,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年間

2. アイカ及び関連会社の企業概要

(2022年8月8日現在)

企業名	株式会社アイカ
所在地	愛知県名古屋市西区木前町 35 番地
従業員数	293 名（男性：230 名、女性：63 名）
資本金	30 百万円
事業所	名古屋本社、東京本社、大阪支社、北陸営業所
工場	本社工場、Dream 工場、東京工場
事業内容	印刷業（商業印刷／オフセット印刷）
沿革	<p>1962 年 創業</p> <p>1976 年 法人設立</p> <p>2000 年 本社工場が東海豪雨災害に見舞われる</p> <p>2003 年 BCP 対策・生産設備分散のため、小牧に新工場「Dream」建設</p> <p>2006 年 グリーンプリンティング工場認定取得</p> <p>2007 年 FSC 認証、プライバシーマーク取得</p> <p>2012 年 印刷産業環境優良工場表彰 「社団法人 日本印刷産業連合会 会長賞」受賞</p> <p>2013 年 印刷産業環境優良工場表彰 「経済産業省商務情報政策局長賞」受賞</p> <p>2018 年 健康経営優良法人 2018 認定取得</p>

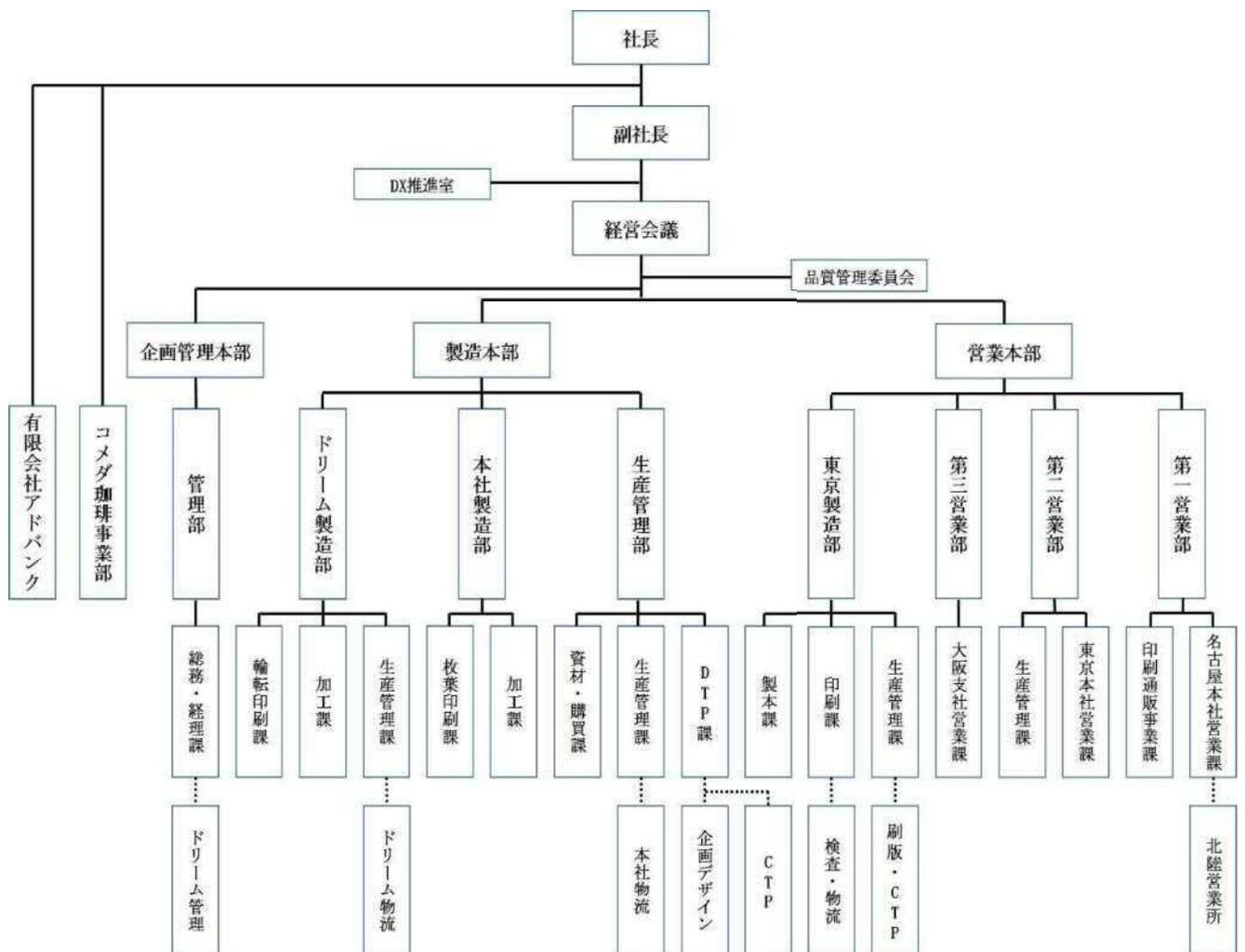
(2022年8月8日現在)

企業名	株式会社パマック
所在地	愛知県名古屋市西区山木 1 丁目 200 番地
資本金	10 百万円
事業内容	インキの卸売／飲食店（コメダ珈琲店）5 店舗のフランチャイズ経営
沿革	<p>1987 年 法人設立</p> <p>2013 年 コメダ珈琲店のフランチャイズ経営を開始</p>

(2022年8月8日現在)

企業名	有限会社アドバンク
所在地	京都府京都市南区吉祥院嶋野間詰町 52 番地
資本金	3 百万円
事業内容	印刷業
沿革	1999 年 法人設立

➤ 組織図



3. アイカの事業活動

➤ 印刷会社のための印刷会社

アイカは、パンフレット、ポスター、チラシ、カタログといった印刷物を取り扱う印刷業者である。アイカの顧客の大半は中小規模の印刷会社や広告会社であり、「印刷会社のための印刷会社」を企業コンセプトとして掲げている。名古屋市西区の本社工場、小牧市の Dream 工場及び東京工場の3工場を製造拠点とし、大ロット・多品種・短納期・高品質といった多様化する印刷ニーズに柔軟に対応することで、東海地方を中心に全国各地に数多くの取引先を有している。

一般的に印刷工場の製造工程は、印刷前工程（プリプレス）、印刷工程（プレス）、印刷後工程（ポストプレス）の3段階に分かれているが、アイカでは、印刷前工程においてデザイン業務を担える営業員を配置し、印刷後工程においては製本・加工機械を導入することにより、3工程全てに対応できる製造ラインを構築し、受注から出荷まで一気通貫の対応を可能としている。

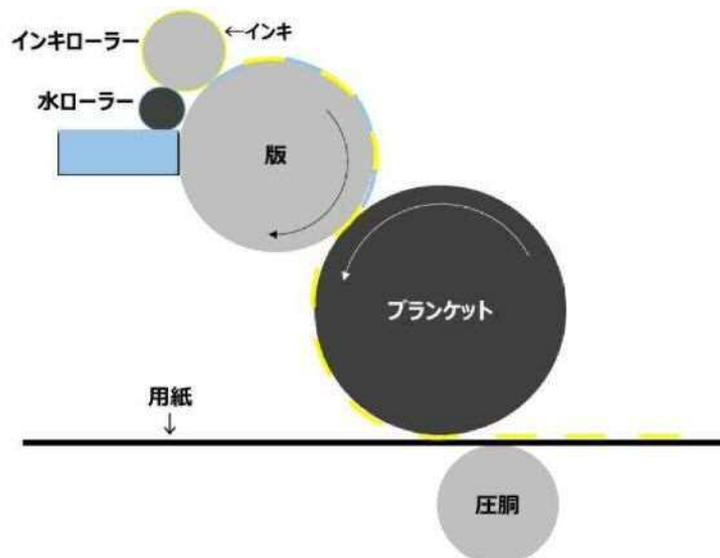
➤ アイカにおける業務フロー

<印刷前工程>

アイカの営業担当者と取引先が企画内容、デザイン、用途等に関する打ち合わせを行い、印刷物のベースとなる原稿を作成する。原稿データの入稿や編集、校正作業はWEBを活用し、効率的に実施している。併せて、用紙の種類と量を決めて発注する。

<印刷工程>

主にオフセット印刷方式を採用している。オフセット印刷では、受け取った原稿データをまずアルミニウムの「版」に焼き付けて出力し、一度「版」にのせたインキを「ブランケット」と呼ばれるローラーに転写し（off）、その後、用紙に移す（set）ことによって印刷する。



上記の断面図の通り、「版」が直接用紙に触れないため、「版」の摩耗が起こりにくく、高品質の印刷を安定して長く持続することができ、大量印刷に適している印刷方式となっている。

インキはシアン・マゼンタ・イエロー・ブラックの4色を使用し、各色を組み合わせることで無数の色を表現することができる。

使用する印刷機は、輪転印刷機と枚葉印刷機の2種類に大別される。

輪転印刷機は、ロール状の用紙をセットし、高速でインキを転写する印刷機であり、チラシやフリーペーパーといった大部数の印刷物に向いている。インキをすぐに乾かす「強制乾燥」を行うことから、短納期の対応が可能となっている。



輪転印刷機



印刷ユニット部（4色のインキ毎にユニットが分かれている）



乾燥部（高熱のガスで強制乾燥を行う）

枚葉印刷機は、規格サイズに断裁された用紙を一枚ずつ印刷するもので、品質が重視されるカタログやポスター等に使用されることが多い。

アイカでは、Dream工場に輪転印刷機を6機、本社工場と東京工場に枚葉印刷機を12機保有している。合計18機の印刷機によるアイカの一日のあたりの生産能力は約1,000万枚を誇る。

<印刷後工程>

印刷したものを取引先の要望に応じた断裁、折り、綴じの製本・加工を行う。品質・数量のチェック後に梱包し、チャーター便等を使用して全国の取引先に納品される。

なお、印刷物は顧客の経営情報や公開前情報といった機密性の高い情報が含まれている場合があるため、アイカでは全行程で徹底した情報管理を行っており、個人情報を適切に取り扱っている企業としてプライバシーマークを取得する等、顧客への安心感の提供にも努めている。

➤ 高い製造技術

アイカは、「他社が保有していない設備をいち早く導入し、顧客の要望に応える」という創業者の経営方針に倣って、他社とは一線を画す独自性の高い設備投資を継続することで業容拡大を図ってきた歴史がある。

特に2003年に完成したDream工場では、印刷前工程から印刷後工程までの各工程で使用する設備を1つの工場に集約し、本社から原稿データを受け取った後は、出荷までワンストップで対応できる体制を実現させた。輪転印刷機による大量高速印刷に加え、稼働率を向上させるため360日昼夜交代制による24時間稼働も導入した結果、東海エリアでも有数の生産能力を誇るに至っている。

Dream工場は、近年においても、資材や印刷環境の変化に合わせてデータを最適化する高精度プリセット機能を備えた最新型輪転印刷機を導入。印刷準備時間の短縮及び損紙の削減に威力を発揮している。印刷後工程においては、無線綴機、中綴機、折機及び断裁機を取り揃え、多彩な綴じ・折り加工に対応が可能である。



Dream工場の外観

また、人材育成にも注力しており、各機械を取り扱うオペレーターの能力開発を積極的に行っている。若手従業員に対しては、機械の作動から停止までの操作方法や故障時のメンテナンス等のオペレーションを先輩従業員によるOJT方式で指導している。また、中堅従業員向けに自身で対応可能なメンテナンス領域を拡大させる目的で、大手印刷機械メーカーでの研修機会を設けている。

充実した設備と熟練した人材の相乗により積み重ねられた、顧客ニーズに幅広く対応できる高い製造技術こそがアイカの強みであり、結果「印刷会社のかゆい所に手が届く提案・サービス」を可能とし、他社との差別化につながっている。

➤ 経営理念

経営理念に「おもてなしの心 アイカは印刷を通して業界に貢献し、全社員の物心両面の幸福を追求します」を掲げており、取引先と従業員を大切にする経営方針が示されている。

また、取引先に対するアイカの姿勢をより明確化するために品質方針も制定している。

おもてなしの心

**アイカは印刷を通して業界に貢献し、
全社員の物心両面の幸福を追求します。**

品質方針
常に最高の品質を目指します。 常にスピードを意識し行動します。 常にコスト削減に努めます。 常に自分の限界に挑戦します。 私たちはこれらを共有し、継続します。

➤ アイカのSDGs宣言

アイカはSDGsへの取組みを重要な経営戦略と捉え、2021年9月にSDGs宣言を制定した。

今後は、従業員の意識改革及びエンゲージメントの向上を通じて、企業と従業員のベクトルを合わせて、ものづくり・環境対策・人権（健康・働きがい）という3つの重点課題を中心に、SDGsの達成に向けた取組みを加速させていく方針である。

重点課題	主な取り組み	SDGs
<p>ものづくり (高品質・高付加価値)</p> <p>品質の継続的な改善を図り、お客様に満足していただくサービスをご提供致します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーマーク取得 ・Web入稿・校正システムによる効率化 ・24時間稼働の短納期対応 ・万全なサポート体制を整えた印刷通販事業「良安」 	
<p>環境対策</p> <p>常に環境に配慮した事業活動を実践し、気候変動対策へ貢献致します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FSC認証製品の販売促進による森林保護 ・環境に配慮した印刷の総合認定制度「グリーンプリンティング工場」認定 ・太陽光発電設備の設置 ・廃棄物を分別し再資源化 	
<p>人権(健康・働きがい)</p> <p>未来に向けて夢を持ち続け、それぞれの夢を実現できる職場環境づくりを行います。また、健康経営を推進し、社員が笑顔で働き続けられる会社を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人2021認定 ・ストレスチェックの実施、メンタルヘルス不調者への対応 ・外国人技能実習生の受け入れ 	

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI（重要目標達成指標）

百五銀行は、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて包括的インパクト分析を行い、下表の通り業種別インパクトを特定した。そのうち、「文化・伝統」については、有形文化財等の保全は行っていないことから、アイカにおいて大きなインパクトを有する領域ではないと判断し、本インパクトの特定及び KPI の設定対象から外すこととする。

		ポジティブ	ネガティブ			ポジティブ	ネガティブ
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質				質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用			
水				水			✓
食糧				大気			✓
住居				土壌			
健康・衛生	✓			生物多様性・生態系サービス			
教育	✓			資源効率・安全性			✓
雇用	✓	✓		気候			✓
エネルギー				廃棄物			✓
移動手段（モビリティ）				人と社会のための経済的価値創造			
情報				包括的で健全な経済	✓		
文化・伝統	✓			経済収れん			
人格と人の安全保障							
正義・公正							
強固な制度、平和、安定							

➤ ポジティブインパクトの拡大

	取組内容	KPI	インパクトレーダー	SDGs
社会	<u>従業員の働きやすい職場環境の整備</u> ・従業員の健康促進を目的とした充実した福利厚生制度、休暇制度の導入。 ・女性向け健康セミナーの開催等を通じた、女性活躍の推進。	①2030年までに、女性管理職の人数を5名以上にする。 （2022年8月時点 1名） ②2030年までに、育児休暇取得対象者の育児休暇取得率100%を達成する。	健康・衛生 教育 雇用	  
経済	<u>大ロットかつ短納期のサービス提供</u> ・一貫生産体制の構築、Dream工場の24時間稼働による大ロットかつ短納期のサービスを自社通販サイトで簡便に受注できる。	—	包括的で健全な経済	

➤ ネガティブインパクトの緩和

	取組内容	KPI	インパクト レーダー	SDGs
環境	<p><u>環境に配慮した印刷プロセスの採用と環境製品の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社工場及び Dream 工場におけるグリーンプリンティング工場認定（GP 工場認定）の取得。 ・FSC ミックス認証紙を使用した環境製品の展開。 ・廃液を出さない無処理版の導入。 ・LED や省エネ設備の導入。 ・太陽光発電設備の導入。 ・適切な廃棄物処理の徹底。 	<p>③2027 年までに、無処理版の導入率 100%を達成する。</p> <p>④2030 年度における自社の温室効果ガスの排出量を 2022 年度比 24%削減する。</p>	<p>エネルギー 水 大気 資源効率・ 安全性 気候 廃棄物</p>	    
社会	<p><u>労働安全衛生の徹底</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全パトロール点検の実施及び安全衛生委員会の開催。 ・メンタルヘルスチェックの実施。 ・労働時間や休暇取得の管理等の労働環境の整備。 	<p>⑤毎年度、労働基準法が定める時間外労働の上限規制を超過する違反の発生件数をゼロとする。</p>	<p>健康・衛生 雇用</p>	

(1) 従業員の働きやすい職場環境の整備

- ▶ インパクトの種別
ポジティブインパクトの拡大
- ▶ カテゴリー
社会
- ▶ UNEP FI が公表しているインパクトリーダーとの関連性
健康・衛生、教育、雇用
- ▶ SDGs との関連性
 - 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 - 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 - 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

▶ アイカの取組内容

アイカは、従業員の健康促進及び女性の活躍推進に力を入れている。

従業員の健康促進は、「心身ともに健康に生活を送ることが、従業員の活力向上やワークライフバランスの実現、ひいては家族の幸せにつながる。」という経営陣の考えに基づいたもので、具体的施策として、従業員に対する禁煙推進やスポーツジムの法人契約による運動機会の提供を行っている。以前は全従業員の約 2 割が喫煙者であったが、卒煙チームを発足させ、ポスターの掲示や喫煙者に対する卒煙サポートを行い、2020 年 4 月に従業員の喫煙者ゼロを達成した。

福利厚生についても様々な制度を用意しており、全従業員を対象にインフルエンザの予防接種費用を全額会社負担としている他、35 歳以上の従業員に対し、健康診断時のバリウムや血液検査の必要費用も負担している。

また、休暇制度の充実にも積極的に取り組んでおり、誕生月の前後 1 ヶ月の間に取得することができるバースデー休暇や産育休、介護、看護休暇等の制度を設けている。

過去、2018 年から 2021 年にかけて健康経営優良法人の認定を取得しており、今後も従業員の働きがい向上のため、健康に配慮した職場環境の整備に取り組んでいく方針である。将来的には、健康経営優良法人の中小規模法人部門における上位 500 法人が表彰される「ブライツ 500」の取得を目指す計画を持っている。

女性の活躍推進については、女性向け健康セミナーの開催、産育休制度及び乳がん検診費用の半額負担等により、安心して働き続けられる環境作りに努めている他、女性従業員の要望を集約し、和式トイレを洋式へと変更し消音機も設置する改修を進めており、ハード面の整備も行っている。アイカは、今後女性従業員の数を増加させていきたいと考えている。

女性管理職についても、現在の全管理職 30 名のうち 1 名であるが、今後性別を問わない多様な意見やアイデアを経営戦略に取り入れていくために、2030 年までに女性管理職を 5 名以上任用することを目指している。

- KPI について（文中の丸付き数字は、KPI の通し番号を指す。次号以降、同様。）

百五銀行は、ポジティブインパクトの拡大を支援するため、①2030 年までに、女性管理職の人数を 5 名以上にすること、②2030 年までに、育児休暇取得対象者の育児休暇取得率 100%を達成することを KPI に設定し、モニタリングしていく。

(2) 大ロットかつ短納期のサービス提供

- インパクトの種別
ポジティブインパクトの拡大
- カテゴリー
経済
- UNEP FI が公表しているインパクトレーダーとの関連性
包括的で健全な経済
- SDGs との関連性
8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

➤ アイカの取組内容

アイカは、2013年より、自社の営業担当者が訪問できない地域からの印刷受注にも対応すべくインターネットで簡単に注文できる印刷通販事業を展開している。

「良い・安心」をモットーにした自社サイト「良安」では、発注者はサイズ・部数を指定し、希望するデザインデータを送るのみという手軽さで発注可能な仕組みとなっている。新聞の折り込みチラシからハガキ、名刺や選挙ポスターまで幅広いラインナップを取り揃えており、折り込みチラシはB4輪転サイズであれば最短2日後に1百万枚を製造・出荷することが可能である。

一貫生産体制の構築及びDream工場の24時間稼働による高い生産能力に加え、簡便に発注できる通販サイトの運営により、特に繁忙期において、他社では対応できないような大ロットかつ短納期の受注であってもアイカでは引き受けてもらえると、中小零細規模の印刷会社や広告会社から好評を博している。

このような付加価値の高いサービスは、UNEP FI が公表しているインパクトレーダーとの関連性において、社会・経済に付加価値をもたらす持続可能で多様かつ革新的な市場の創出を意味する「包括的で健全な経済」に貢献している。



通販サイト「良安」

(3) 環境に配慮した印刷プロセスの採用と環境製品の展開

- インパクトの種別
ネガティブインパクトの緩和
- カテゴリー
環境
- UNEP FI が公表しているインパクトレーダーとの関連性
エネルギー、水、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物
- SDGs との関連性
 - 6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
 - 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 - 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
 - 15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

➤ アイカの実践内容

アイカの実践内容で特筆されるのが、印刷業界において、いち早く環境に配慮した事業展開を行っている点にある。代表例が、グリーンプリンティング（以下、GP という。）工場認定の取得である。

GP 認定制度は、一般社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連という。）が認定機関となり、日印産連が定めた「グリーン基準」に基づく環境認定制度のことで、認定を受けると GP マークを表示することができる。印刷工場・資機材・印刷製品の3分野の認定制度で成り立っており、印刷工場のオフセット印刷部門の審査では、70項目に及ぶ基準をクリアする必要がある。具体的には VOC 等の有害物質の削減、省資源・省エネルギー、物質循環・生物多様性の保全、取り組みの継続性・改善性といった総合的な環境対応が求められる内容となっている。



GP 工場認定制度が寄与する SDGs¹

アイカは、制度が開始された 2006 年に本社工場及び Dream 工場において愛知県で初めてとなる

¹ 制度概要 | 一般社団法人日本印刷産業連合会 グリーンプリンティング認定事務局 (jipi.or.jp)

GP 認定工場の認定を取得し、以降もその認定を継続している。

印刷物に GP マークを表示することで、アイカの取引先にとっては、自社が環境保全に配慮していることを外部にアピールすることが可能となる。取引先にこのような付加価値を提供することは、「印刷を通して業界に貢献する」というアイカの経営理念を体現していることに加え、事業を通して社会課題を解決するという SDGs の概念にも共通するビジネスモデルといえる。

また、2007 年には、持続可能な森林管理のもとで作られた製品を認証する FSC 認証制度において、製品を適切に管理・加工していることの認証 (CoC 認証) を取得。環境に配慮した「FSC ミックス認証紙」を取り扱うことが可能となっている。こちらもアイカの取引先が環境配慮に力を入れているという対外 PR に活用できる商材である。

こうした環境製品の取扱実績、ホームページや環境報告書での情報公開の取組みが評価され、日印産連による印刷産業環境優良工場表彰において、2012 年に「社団法人日本印刷産業連合会会長賞」、2013 年に「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞している。

近年における環境への取組みとしては、本社工場及び Dream 工場において、印刷工程の前に「版」の現像処理を必要としない無処理版を導入していることが挙げられる。



無処理版で使用する「版」

従来の有処理版では、画像を焼き付けた後に、現像機で「版」のインキがのらない部分を薬品で落とす工程が必要であったが、無処理版では現像機は使わず、印刷機上で現像を行う。現像液の使用が不要となることで廃液を出さずに済むこと、また現像機を稼働させる電力が要らなくなることから、無処理版への移行による環境負荷軽減効果は非常に大きい。

今後は残る製造拠点である東京工場への導入を検討しており、近い将来、有処理版を撤廃し、アイカ全社で無処理版の導入率を 100%とすることを目指している。

その他、工場及び事務所内における照明は全て蛍光灯から LED に切り替え済みで、コピー機や空調設備等の機器を省エネタイプに切り替えることで、エネルギーの効率的な利用に努めている。

2013年にはDream工場の屋根上に太陽光発電システムを導入。年間平均470千kwhを発電しており、これにより年間約203トン-CO2の二酸化炭素の排出を削減していると試算される。



Dream工場の太陽光発電システム

また、廃棄物処理についても厳格な管理を行っている。工場で排出される廃棄物は、紙、アルミニウム、溶材が主であるが、廃棄物の種別毎に保管場所や回収方法を定めた廃棄物分別ガイドラインに沿って、適切な保管・処理・産業廃棄物回収業者への引き渡しを行っている。

➤ KPIについて

百五銀行は、特定したインパクトを計測する定量的な指標として、③無処理版の導入率についてモニタリングしていく。

また、早くから環境経営を実践してきたアイカは、脱炭素社会の実現に向けて、自社の温室効果ガス排出量の削減に更に積極的に取り組んでいく方針である。2022年度より排出量の算定を開始する予定であり、④自社の温室効果ガスの排出量についてもモニタリングを行っていく。

(4) 労働安全衛生の徹底

- インパクトの種別
ネガティブインパクトの緩和
- カテゴリー
社会
- UNEP FI が公表しているインパクトレーダーとの関連性
雇用、健康・衛生
- SDGs との関連性
3. d すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

➤ アイカの取組内容

アイカは、労働安全衛生の徹底により、従業員が安全に働ける環境作りに努めている。

工場内においては、安全パトロール点検を週に1度実施し、各機械に対する整理整頓・清掃状況や通路での資材の積み方等の現況を確認している。また、安全衛生委員会を月に1度開催し、課題のあぶり出しから解決までの話し合い、従業員の休暇取得状況や健康状況の共有等を行っている。万が一の火災や災害の発生時における避難経路や行動マニュアルについても安全衛生委員会が策定し、定期的に見直しを行っている。

年に一度の健康診断時（夜勤者は年に2回）に医師や保健師によるメンタルヘルスチェックも実施しており、従業員の心身の変化を素早く察知できる体制を整えている。

各工場では空調が完備され、製品が風で飛ばされることを避けるため空調を強く効かせられない工程では夏場にスポットクーラーを配備する等、現場の労働環境への配慮もしっかりとなされている。



火災発生時の行動マニュアル



工場内のスポットクーラー

また、Dream工場においては24時間稼働となっていることもあり、百五銀行はアイカ従業員の勤務時間及び休暇取得状況に関するデータの確認を行った。結果、繁忙期にはアルバイトを活用する等の効率的な人員配置やローテーションの実施により、法令に違反するような過度な労働を強いられている従業員は一人もいないことを確認した。

アイカとしては、引き続き、従業員の労働安全衛生には十分注意を払って管理していく方針である。

➤ KPI について

百五銀行は、アイカの社会面のネガティブインパクトの緩和について、⑤毎年度、労働基準法が定める時間外労働の上限規制を超過する違反の発生がないことをモニタリングにおいて確認していく。

5. インパクト管理体制

アイカでは、2022年2月に実施した組織再編により、副社長直轄の新部署「DX推進室」を立ち上げた。同室が旗振り役を担う形で、アイカ社内におけるSDGsの推進や認知度向上に着手している。

また、2022年6月には、より本格的な社内認知活動及び具体的なアクションを策定していくことを目的に、副社長を会長とする「SDGs委員会」を設立した。SDGs委員会は、各部署から立場、性別、年齢の異なる多様なメンバーが組織横断的に集結し、構成されている。

今後SDGs委員会は、DX推進室と連携しながら、加速度的に社内のSDGs取組みレベルを上げるとともに、本ファイナンスにおいて特定された各インパクトの進捗管理を行っていく。

- 最高責任者 副社長 執行役員 大橋宏治
- 担当部署 SDGs委員会

6. モニタリング方法

本ファイナンスを実行するにあたり設定したKPIについては、百五銀行とアイカが少なくとも年に1度の頻度で話し合う場を設け、その達成状況及び進捗状況について共有する。

百五銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、アイカのKPIの達成を都度サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成したKPIについては、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、アイカの事業環境の変化等により設定したKPIが実情にそぐわなくなった場合は、百五銀行とアイカが協議し、再設定を検討するものとする。

以 上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、百五銀行がアイカから提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
2. 百五銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先
株式会社百五銀行
法人コンサルティング部 担当 中尾・新保
〒514-8667 津市丸之内 31 番 21 号
TEL (059)223-2382



第三者意見書

2022年8月8日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アイカに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社百五銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は百五銀行が株式会社アイカ（「アイカ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、百五銀行が作成した分析・評価書を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。百五銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、百五銀行にそれを提示している。なお、百五銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。



- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

百五銀行は、本ファイナンスを通じ、アイカの持ちうるインパクトを、UEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アイカがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

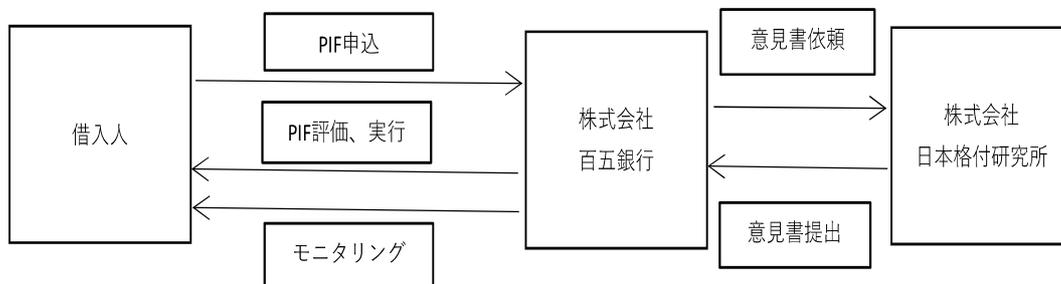
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、百五銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 百五銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：百五銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、百五銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、百五銀行内部の専門部署が分析手順及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て百五銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、百五銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展



JCR Sustainable PIF for SMEs

形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアイカから貸付人である百五銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル